

産業廃棄物関連業務調査報告書

平成18年3月

(社)日本廃棄物コンサルタント協会
産業廃棄物関連業務研究専門委員会

目 次

1. はじめに	
1. 1 専門委員会の目的	1
1. 2 活動概要	1
1. 3 委員会メンバー	2
2. 産業廃棄物処理事業関連コンサルティング業務	3
2. 1 産業廃棄物の状況	3
2. 1. 1 排出量	3
2. 1. 2 処理・処分状況	5
2. 1. 3 産業廃棄物の種類別の処理状況	7
2. 1. 4 施設整備状況	8
2. 2 産業廃棄物関連法の現状	11
2. 3 産業廃棄物処理事業の課題	15
2. 4 産業廃棄物処理事業関連コンサルティング業務	16
2. 4. 1 産業廃棄物処理事業者へのコンサルティング	16
2. 4. 2 新規ビジネス関連コンサルティング	38
2. 5 産業廃棄物関連業務受注における留意点	41
2. 5. 1 産業廃棄物関連業務の受注動向	41
2. 5. 2 受注後の契約に関するトラブル事例	45
2. 5. 3 契約リスクに関する留意点	47
2. 5. 4 産業廃棄物関連業務の市場拡張・新規開発の視点	49
3. 負の遺産修復関連コンサルティング業務	51
3. 1 最終処分場廃止関連業務	52
3. 1. 1 最終処分場に係る廃棄物処理法等の改正	52
3. 1. 2 最終処分場の廃止	53
3. 1. 3 最終処分場廃止関連コンサルティング	60
3. 2 不法投棄関連業務	61
3. 2. 1 個別不法投棄事例	61
3. 2. 2 不法投棄の規模等	62
3. 2. 3 不法投棄修復関連コンサルティング	63
3. 2. 4 不法投棄撲滅関連ビジネス	64
3. 3 POPs 関連業務	65
3. 3. 1 POPs に該当する化学物質	65
3. 3. 2 国内における取り組み	65
3. 3. 3 POPs 関連ビジネス	66

3. 4	底質ダイオキシン類浄化関連業務	67
3. 4. 1	底質ダイオキシン類対策の手順	67
3. 4. 2	ダイオキシン類対策特別措置法に基づく基準値	68
3. 4. 3	底質の特徴	69
3. 4. 4	ダイオキシン類汚染港湾底質の最終処分方法	70
3. 4. 5	実証試験の概要	71
3. 4. 6	底質汚染浄化関連ビジネス	72
4.	廃棄物総合計画と関連コンサルティング業務	73
4. 1	廃棄物総合計画の必要性	73
4. 2	公共関与による廃棄物処理	75
4. 2. 1	産業廃棄物処理事業における公共の関与	76
4. 2. 2	廃棄物処理センター事業	77
4. 2. 3	廃棄物処理センター等に対する支援措置	78
4. 2. 4	エコタウン事業	81
4. 2. 5	その他廃棄物処理施設整備補助等の支援制度等	83
4. 2. 6	リサイクルポート整備事業	85
4. 3	事業主体のシフト	87
4. 3. 1	公から民へのシフト	87
4. 3. 2	ごみ処理事業におけるPFI事業	87
4. 4	連携による総合廃棄物処理計画	91
4. 4. 1	地域連携の必要性	91
4. 4. 2	地域連携ネットワーク事業例	92
4. 5	公共関与と事業におけるコンサルティング業務	98
4. 5. 1	公共関与による廃棄物処理事業のコンサルティング	98
4. 5. 2	廃棄物処理事業におけるPFI関連コンサルティング	101
4. 6	参考資料：我が国のPFI制度に関する考察	103
5.	排出事業者に対するコンサルティング業務	110
5. 1	排出事業者の3R推進の状況と課題	111
5. 1. 1	3R推進の状況	111
5. 1. 2	3R推進の課題	120
5. 2	企業経営と廃棄物ガバナンス	124
5. 2. 1	廃棄物処理法における排出事業者責任	124
5. 2. 2	廃棄物ガバナンスの構築	129
5. 3	排出事業者へのヒアリング調査	133
5. 3. 1	ヒアリング項目及びその内容	133
5. 3. 2	各業界におけるヒアリング結果	134
5. 4	排出事業者に対する新規ビジネス	139